

平成31年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成30年11月13日

上場会社名 はごろもフーズ株式会社 上場取引所 東

コード番号 2831 URL https://www.hagoromofoods.co.jp/ 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画室担当 (氏名)川隅 義之 TEL 054-288-5200

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	i	営業利	益	経常利:	益	親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	41, 072	△0.3	1, 305	0.8	1, 475	11.5	876	△36.5
30年3月期第2四半期	41, 184	△0.7	1, 294	△37.5	1, 323	△39.9	1, 379	△10.1

(注)包括利益 31年3月期第2四半期

1,314百万円 (△23.3%)

30年3月期第2四半期

1,714百万円 (21.4%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	93. 09	_
30年3月期第2四半期	146. 54	_

(注) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	49, 648	27, 820	56.0	2, 956. 17
30年3月期	48, 028	26, 676	55. 5	2, 834. 50

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 27,820百万円 30年3月期 26,676百万円

- (注1) 平成31年3月期第1四半期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、平成30年3月期については遡及適用後の数値を記載しています。
- (注2) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円 銭
30年3月期	_	9. 00	_	9. 00	18. 00
31年3月期	_	9. 00			
31年3月期(予想)			_	18. 00	_

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「一」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は9円となり、1株当たり年間配当金は18円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株芸	Èに帰属 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79, 500	△0. 4	1, 600	13. 8	2, 000	18. 0	1, 200	△27. 7	127. 51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しました。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有
 - (注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無④ 修正再表示: 無

(4)発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	10, 325, 365株	30年3月期	10, 325, 365株
2	期末自己株式数	31年3月期2Q	914, 301株	30年3月期	914,009株
3	期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	9, 411, 256株	30年3月期2Q	9, 411, 404株

- (注) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数を記載しています。
- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、業績の進捗に応じ予想を修正することがあります。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成30年6月28日開催の第89期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月 1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しました。なお、株式併合考慮前に換 算した平成31年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。

- 1. 平成31年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金 期末 9円00銭(注1)
- 2. 平成31年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益 通期 63円75銭
- (注1)株式併合考慮前に換算した配当額です。
- (注2) 平成31年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は18円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
3. 平成31年3月期第2四半期決算短信(連結)補足説明	10
(1)売上高・利益の増減要因等	10
(2) 販売費及び一般管理費の内訳	10

(畄位・壬田 %)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、テレビ・新聞・雑誌・インターネットなどの媒体を活用した広告宣伝活動を展開し、ブランド力の強化を図りました。

当連結会計年度は、当社を代表するブランドである「シーチキン」の誕生60周年にあたり、新たに製作したイベント車両「シーチキン号」によるPR活動やテレビCM「シーチキン食堂」と連動した販売促進活動を展開しました。一方、原料価格の上昇を受けて、前連結会計年度に価格改定したツナのかつお製品や削りぶし、業務用食品等の販売が減少し、売上高は前年同期比0.3%減の410億72百万円となりました。

利益面では、「シーチキン」関連の広告宣伝費が増加しましたが、かつお製品の価格改定の効果が現れたことや販売奨励金が減少したこと等により、営業利益は13億5百万円(前年同期比0.8%増)となりました。海外関連会社による持分法による投資利益が増加したことにより経常利益は14億75百万円(同11.5%増)となりました。特別損失にマカロニ製品の回収費用を計上したことに加え、税務上の繰越欠損金を持つ連結子会社を吸収合併したことによる特殊要因のあった前連結会計年度に比べて税金費用が増加したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億76百万円(同36.5%減)となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表:製品群別売上高(連結)

衣: 製品样別冗工局(連指) (単位: 十円、						一门、70)		
		#sil 12 78%	前年同期	蚏	当第2四半期		増減	
		製品群	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		ツナ	18, 123, 000	44. 0	18, 707, 594	45. 5	584, 594	3. 2
	家	デザート	2, 744, 652	6. 7	2, 758, 027	6. 7	13, 374	0. 5
	庭	パスタ&ソース	3, 828, 777	9. 3	3, 842, 358	9. 4	13, 580	0.4
	用	総菜	3, 709, 654	9. 0	3, 807, 230	9. 3	97, 576	2. 6
製	食口	削りぶし・のり・ふりかけ類	2, 739, 633	6. 6	2, 554, 183	6. 2	△185, 449	△6.8
品	m	ギフト・その他食品	1, 803, 807	4. 4	1, 761, 036	4. 3	△42, 771	△2. 4
		計	32, 949, 525	80.0	33, 430, 431	81. 4	480, 906	1. 5
	業	務用食品	7, 167, 637	17. 4	6, 558, 657	16. 0	△608, 980	△8. 5
	~	ットフード・バイオ他	849, 728	2. 1	868, 851	2. 1	19, 122	2. 3
		計	40, 966, 892	99. 5	40, 857, 940	99. 5	△108, 951	△0.3
その	の他		217, 841	0. 5	214, 944	0. 5	△2, 896	△1. 3
		合 計	41, 184, 733	100.0	41, 072, 884	100.0	△111, 848	△0.3

(注) 上記金額は消費税等を含みません。

「ツナ」では、かつお製品の販売が減少しましたが、きはだまぐろ製品や使い切りタイプのパウチ容器の「シーチキンSmile」が好調で、売上高は前年同期比3.2%増加しました。

「デザート」では、原料事情の悪化により価格改定したみかん製品が低調でしたが、「朝からフルーツ」シリーズが好調で、売上高は同0.5%増加しました。

「パスタ&ソース」では、製品回収によりマカロニ製品の販売が減少しましたが、低糖質パスタ「ポポロスパ CarbOFF (カーボフ)」が大幅に伸長したことに加え、新製品の「低糖質パスタソースCarbOFF」シリーズが好調で、売上高は同0.4%増加しました。

「総菜」では、主力の「シャキッとコーン」が販売価格の低下による価格競争の影響を受けて低調でしたが、健康ニーズ、個食ニーズにマッチしたさば、さんま、いわし等の健康シリーズの缶詰・パウチが好調で、売上高は同2.6%増加しました。

「削りぶし・のり・ふりかけ類」では、新製品の味付きざみのりが好調でしたが、価格改定した削りぶしの販売機会が減少し、売上高は同6.8%減少しました。

「ギフト・その他食品」では、包装米飯「パパッとライス」が好調でしたが、ギフト製品が低調で、売上高は同2.4%減少しました。

「業務用食品」では、原料事情の悪化による供給減と価格の上昇により、販売価格を改定したことに加え、コンビニエンスストア向けのツナの販売が減少したことにより、売上高は同8.5%減少しました。

「ペットフード・バイオ他」では、原料供給が減少したことによりペットフードが低調でしたが、フィッシュエキスが好調で売上高は同2.3%増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の内容

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より16億20百万円増加して、496億48百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が9億3百万円、商品及び製品が4億52百万円ならびに投資有価証券が3億88百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末より 4 億75百万円増加して、218億27百万円となりました。これは主に、未払金が17億83百万円減少したものの、販売促進引当金が12億75百万円、支払手形及び買掛金が 6 億38百万円ならびに未払法人税等が 4 億29百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より11億44百万円増加して、278億20百万円となりました。これは主に、利益 剰余金が7億6百万円、その他有価証券評価差額金が2億72百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.5%から56.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、4億17百万円減少し、7億23百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は13億77百万円(前年同期は5億1百万円の増加)となりました。これは主に、未払金が減少したものの、その他の引当金の増加や税金等調整前四半期純利益を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により減少した資金は10億93百万円(前年同期は4億72百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は7億円(前年同期は2億27百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期連結業績予想については、平成30年8月8日の発表から変更しません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(平位・111)
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 140, 820	723, 43
受取手形及び売掛金	16, 526, 249	17, 429, 30
商品及び製品	7, 397, 638	7, 850, 13
仕掛品	100, 162	91, 65
原材料及び貯蔵品	2, 920, 440	3, 086, 79
その他	2, 264, 580	2, 063, 12
貸倒引当金	△736	-
流動資産合計	30, 349, 154	31, 244, 44
固定資産		, ,
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 754, 283	3, 669, 92
土地	3, 505, 898	3, 505, 89
その他(純額)	1, 941, 272	2, 476, 53
有形固定資産合計	9, 201, 454	9, 652, 35
無形固定資産	402, 500	367, 58
投資その他の資産	212, 111	221,22
投資有価証券	7, 300, 643	7, 689, 14
退職給付に係る資産	175, 182	104, 68
その他	603, 162	593, 89
貸倒引当金	△3, 607	$\triangle 3,46$
投資その他の資産合計	8, 075, 381	8, 384, 25
固定資産合計	17, 679, 335	18, 404, 19
資産合計	48, 028, 490	49, 648, 64
債の部	10, 020, 130	10, 010, 01
流動負債		
支払手形及び買掛金	13, 215, 867	13, 853, 93
1年内返済予定の長期借入金	500, 000	10, 000, 50
未払金	5, 049, 114	3, 266, 04
未払法人税等	10, 124	439, 86
売上割戻引当金	31, 247	76, 68
販売促進引当金	2,703	1, 278, 69
賞与引当金	359, 400	372, 72
その他	719, 487	853, 68
流動負債合計	19, 887, 946	20, 141, 63
固定負債	13,007,940	20, 141, 03
一	695, 740	795 50
役員返職窓方列ヨ金 退職給付に係る負債	7, 989	735, 52
を観報的に係る負債 その他		9, 34
	760, 300	941, 47
固定負債合計	1, 464, 030	1, 686, 33
負債合計	21, 351, 976	21, 827, 97

		(11=1117)
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 441, 669	1, 441, 669
資本剰余金	942, 513	942, 513
利益剰余金	23, 980, 435	24, 687, 110
自己株式	$\triangle 2, 161, 061$	$\triangle 2, 161, 857$
株主資本合計	24, 203, 556	24, 909, 435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2, 962, 787	3, 234, 829
繰延ヘッジ損益	△104, 082	62, 494
為替換算調整勘定	△80, 036	△112, 161
退職給付に係る調整累計額	△305, 709	△273, 923
その他の包括利益累計額合計	2, 472, 957	2, 911, 238
純資産合計	26, 676, 514	27, 820, 674
負債純資産合計	48, 028, 490	49, 648, 645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

		(中位・111)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	41, 184, 733	41, 072, 884
売上原価	26, 231, 120	26, 029, 446
売上総利益	14, 953, 613	15, 043, 438
販売費及び一般管理費	13, 658, 708	13, 738, 116
営業利益	1, 294, 904	1, 305, 322
営業外収益		
受取利息	19	8
受取配当金	70, 274	83, 028
持分法による投資利益	_	43, 792
仕入割引	18, 353	17, 678
賃貸料収入	39, 795	36, 634
その他	22, 819	25, 364
営業外収益合計	151, 261	206, 507
営業外費用		
支払利息	6, 262	2,033
賃貸収入原価	19, 173	19, 699
持分法による投資損失	87, 813	_
その他	9, 501	14, 322
営業外費用合計	122, 751	36, 054
経常利益	1, 323, 414	1, 475, 775
特別損失		
貸倒引当金繰入額	116	_
固定資産除却損	197	8, 230
投資有価証券評価損	_	11, 432
品質関連損失	<u> </u>	175, 651
特別損失合計	313	195, 314
税金等調整前四半期純利益	1, 323, 100	1, 280, 460
法人税等	△56, 092	404, 381
四半期純利益	1, 379, 193	876, 079
親会社株主に帰属する四半期純利益	1, 379, 193	876, 079

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1, 379, 193	876, 079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360, 380	272, 042
繰延ヘッジ損益	△24, 941	166, 576
退職給付に係る調整額	47, 107	30, 847
持分法適用会社に対する持分相当額	△47, 234	△31, 185
その他の包括利益合計	335, 312	438, 281
四半期包括利益	1, 714, 506	1, 314, 360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 714, 506	1, 314, 360
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(十四:114)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1, 323, 100	1, 280, 460
減価償却費	411, 304	455, 514
品質関連損失	· —	175, 651
有価証券評価損益(△は益)	_	11, 432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1, 521	△875
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1, 485, 763	1, 374, 537
受取利息及び受取配当金	\triangle 70, 293	△83, 037
支払利息	6, 262	2, 033
為替差損益(△は益)	133	56
持分法による投資損益(△は益)	87, 813	△43, 792
売上債権の増減額(△は増加)	$\triangle 1,583,999$	△903, 058
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△575, 085	△760, 242
未収入金の増減額 (△は増加)	△266, 514	126, 688
仕入債務の増減額 (△は減少)	1, 122, 591	638, 071
未払金の増減額(△は減少)	$\triangle 1,536,088$	$\triangle 1,566,462$
その他	374, 877	582, 402
小計	781, 387	1, 289, 379
利息及び配当金の受取額	70, 293	83, 037
利息の支払額	△6, 390	△1, 097
法人税等の支払額	$\triangle 344, 245$	$\triangle 48,556$
法人税等の還付額		192, 454
品質関連損失の支払額	_	△138, 100
営業活動によるキャッシュ・フロー	501, 044	1, 377, 118
投資活動によるキャッシュ・フロー		• •
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 421,414$	$\triangle 1,050,370$
投資有価証券の取得による支出	△1, 881	△1, 943
貸付金の回収による収入	1, 027	291
その他	$\triangle 50,411$	△41, 938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472, 680	△1, 093, 962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	$\triangle 28,847$	△30, 242
自己株式の取得による支出	△1, 229	<u></u>
配当金の支払額	△197, 642	△169, 404
財務活動によるキャッシュ・フロー	\triangle 227, 719	△700, 442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183	△98
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△199, 538	△417, 384
現金及び現金同等物の期首残高	1, 058, 837	1, 140, 820
現金及び現金同等物の四半期末残高	859, 298	723, 435

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適 用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

3. 平成31年3月期 第2四半期決算短信(連結)補足説明

(1) 売上高・利益の増減要因等

(単位:百万円、%)

	前年同期		当第2四半期		前年同期比 金額 率		前年同期比増減要因等		
売上高	100. 0	41, 184	100. 0	41, 072	並 餓	·	販売函数 製品群別売上高 ・ツナ ・総菜 ・削りぶし・ のり・ふりかけ類 ・業務用食品	△268千函 +584百万円 + 97 △185 △608	\triangle 2.8% + 3.2% + 2.6 \triangle 6.8 \triangle 8.5
売上原価	63. 7	26, 231	63. 4	26, 029	△201	99. 2	・売上原価率	△0.3ポイン]	
売上総利益	36. 3	14, 953	36. 6	15, 043	89	100. 6			
販売費及び 一般管理費	33. 2	13, 658	33. 4	13, 738	79	100.6	・販売奨励金 ・広告宣伝費	△147百万円 +194	△ 1.7% +28.9
営業利益	3. 1	1, 294	3. 2	1, 305	10	100.8			
営業外損益	0. 1	28	0.4	170	141	597. 9	・持分法による投資損 ・持分法による投資利		
経常利益	3. 2	1, 323	3. 6	1, 475	152	111. 5			
特別損益	△0.0	$\triangle 0$	△0.5	△195	△195	_	・品質関連損失	当期 175百	万円計上
税金等調整前 四半期純利益	3. 2	1, 323	3. 1	1, 280	△42	96. 8			
法人税等	△0.1	△56	1. 0	404	460	_			
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	3. 3	1, 379	2. 1	876	△503	63. 5			

設備投資額	358	882	523	246. 3	無形固定資産含む
減価償却費	411	455	44	110. 7	無形固定資産分含む

(2) 販売費及び一般管理費の内訳

(単位:百万円、%)

	前年同期	当第2四半期	増減額	前年同期比
販売奨励金(引当金繰入額含む)	8, 780	8, 633	△147	98.3
広告宣伝費	673	868	194	128.9
荷造運賃・保管料	1,504	1, 519	14	101.0
給料・賞与(引当金繰入額含む)	1,022	993	△29	97. 1
退職給付費用	121	100	△20	83. 1
研究開発費	79	69	△10	87.3
その他	1, 476	1, 554	77	105. 2
合計	13, 658	13, 738	79	100.6